#25 証拠裁判主義と厳格な証明

> 第4章 公判・証拠法 ②／動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

1 証拠裁判主義——事実は証拠で決める

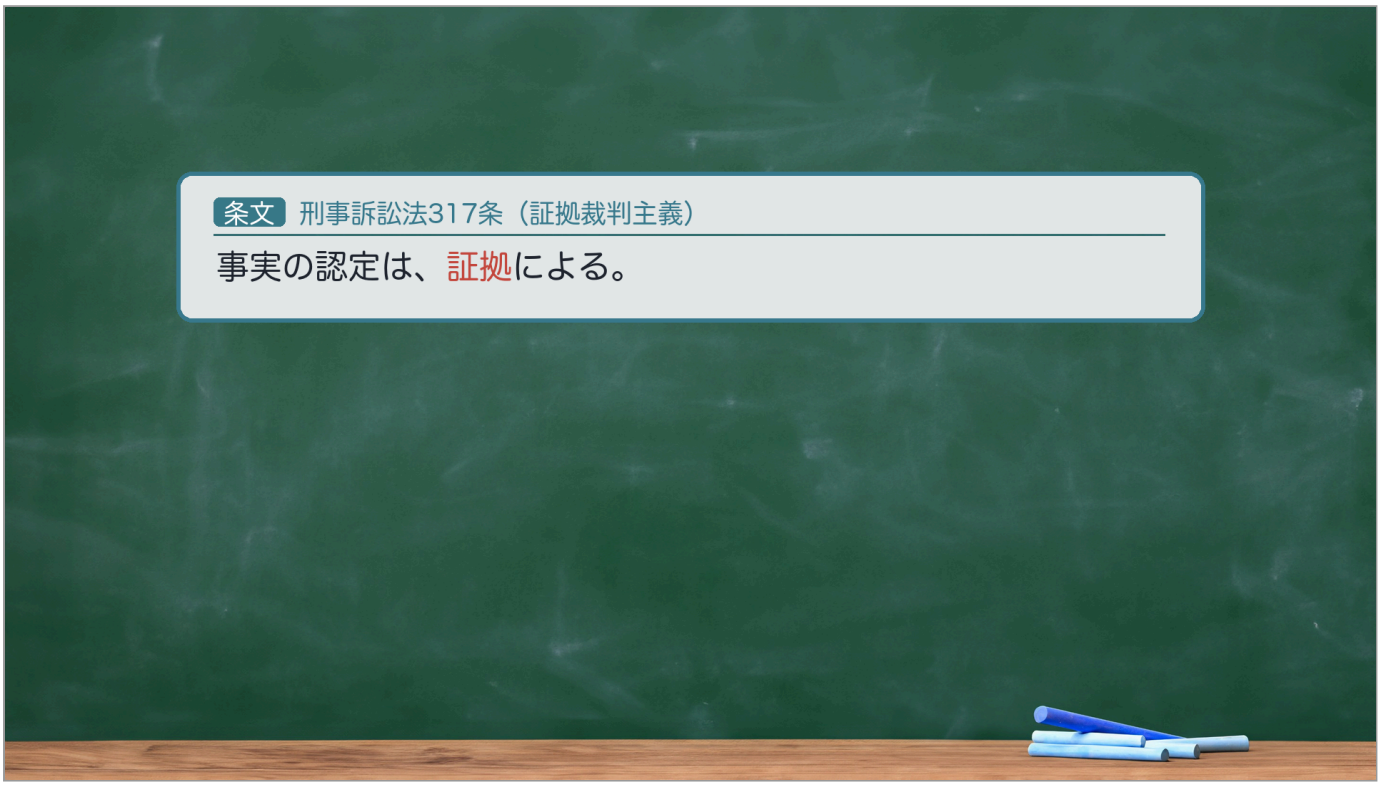
短答・論文共通

証拠法の出発点は刑事訴訟法317条です。

> **条文** 刑事訴訟法317条（証拠裁判主義）
>
> 事実の認定は、証拠による。

これが**証拠裁判主義**です。歴史的には、火の中を歩かせて火傷の有無で裁く「火審」や、水に沈めて浮沈で裁く「水審」、決闘の勝敗で裁く方法など、いわゆる**神明裁判**が行われていました。証拠裁判主義はそれを否定し、理性的な手続で事実を認定することを宣言するものです。

ただし「証拠があればよい」というわけではありません。刑罰権の存否を左右する重要な事実については、**厳格な証明**が要求されます。



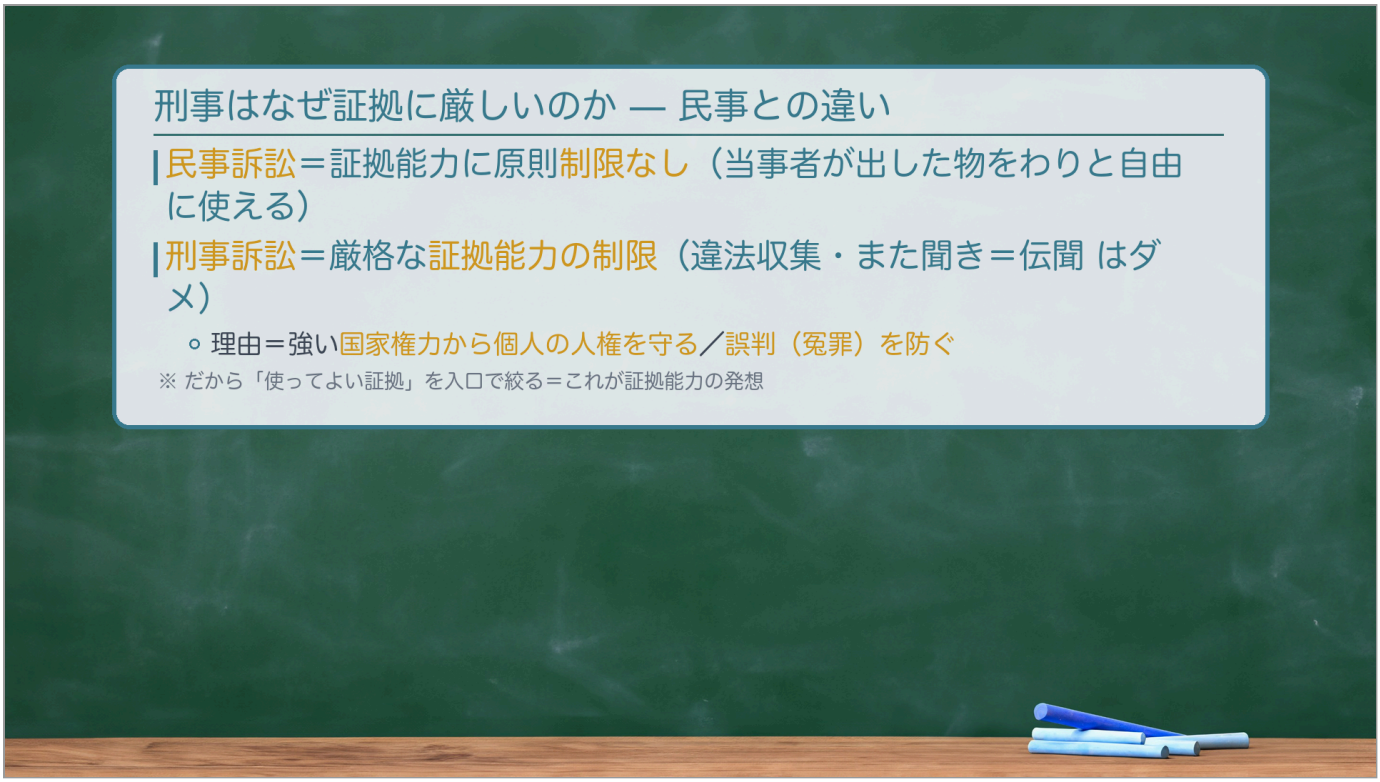
図：刑事訴訟法317条の全文カード

2 刑事はなぜ証拠に厳しいのか

短答・論文共通

民事訴訟と刑事訴訟では、証拠の扱いが大きく異なります。

	民事	刑事
制限の程度	ほぼ制限なし（当事者の出した物を自由に使える）	厳しい制限あり
主な制限	なし（形式的真実主義）	違法収集証拠の排除・伝聞禁止など
根拠・目的	当事者自治	人権保障・冤罪防止



図：証拠制限——民事はゆるく、刑事は厳しい

刑事が特に厳しい理由は、強い国家権力から個人の人権を守り、冤罪を防ぐためです。この「証拠を絞る」機能を担うのが**証拠能力**です。

3 厳格な証明と自由な証明

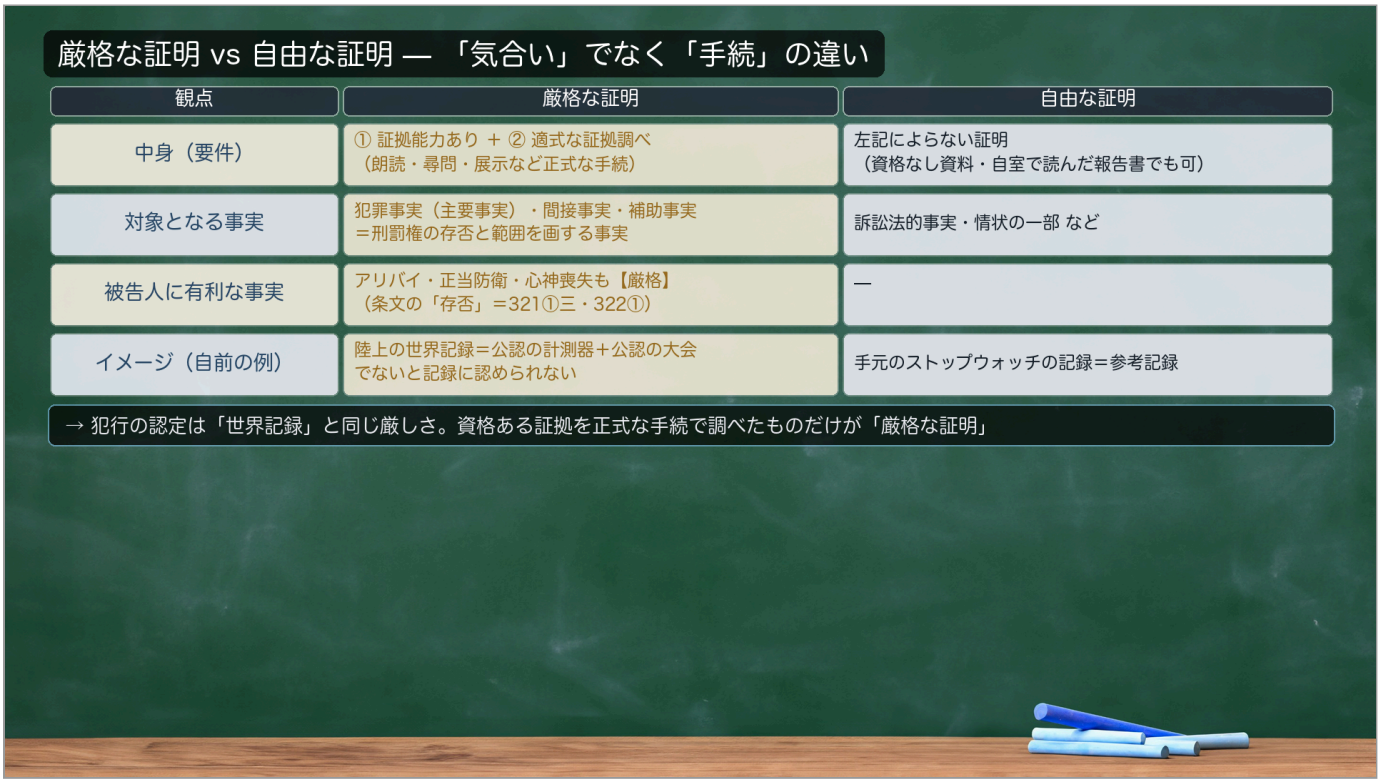
短答・論文共通

厳格な証明とは、気合いの問題ではなく、手続の問題です。次の2条件を同時に満たす証明をいいます。

1. **証拠能力**のある証拠を使うこと
2. 法廷で**適式な証拠調べ**（朗読・尋問・展示など正式な手続）を経ること

この2点セットが厳格な証明です。逆に、これらの条件のいずれかを欠く証明を**自由な証明**といいます。自由な証明は、証拠能力のない資料でも、裁判官が法廷外で読んだ書類でも使えます。

陸上の世界記録に例えると、公認の計測器・公認の大会で記録しなければ公式記録として認められません。それ以外は「参考記録」にすぎない。犯行事実の認定は、世界記録と同じ厳格さで行われます。



図：厳格な証明 vs 自由な証明——2つの条件

4 厳格な証明が要る事実——被告人に有利でも

論文の骨格

厳格な証明が必要な事実は、**刑罰権の存否・範囲を画する事実**です。具体的には次の3種類があります。

- **主要事実**：犯罪そのものに関わる事実（殺意などの主観も含む）
- **間接事実**：主要事実を推認させる事実（現場にいた、血が付いていたなど）
- **補助事実**：証拠の信用性に関わる事実（目撃者の視力・現場の明るさなど）

ここで重要な論点があります。検察官が犯罪を立証するときに厳格な証明が要ることは当然です。では、被告人が自分に有利な事実（正当防衛など違法性阻却事由の存在）を主張するときはどうでしょうか。

通説・判例は「被告人に有利な事実も厳格な証明を要する」とします。

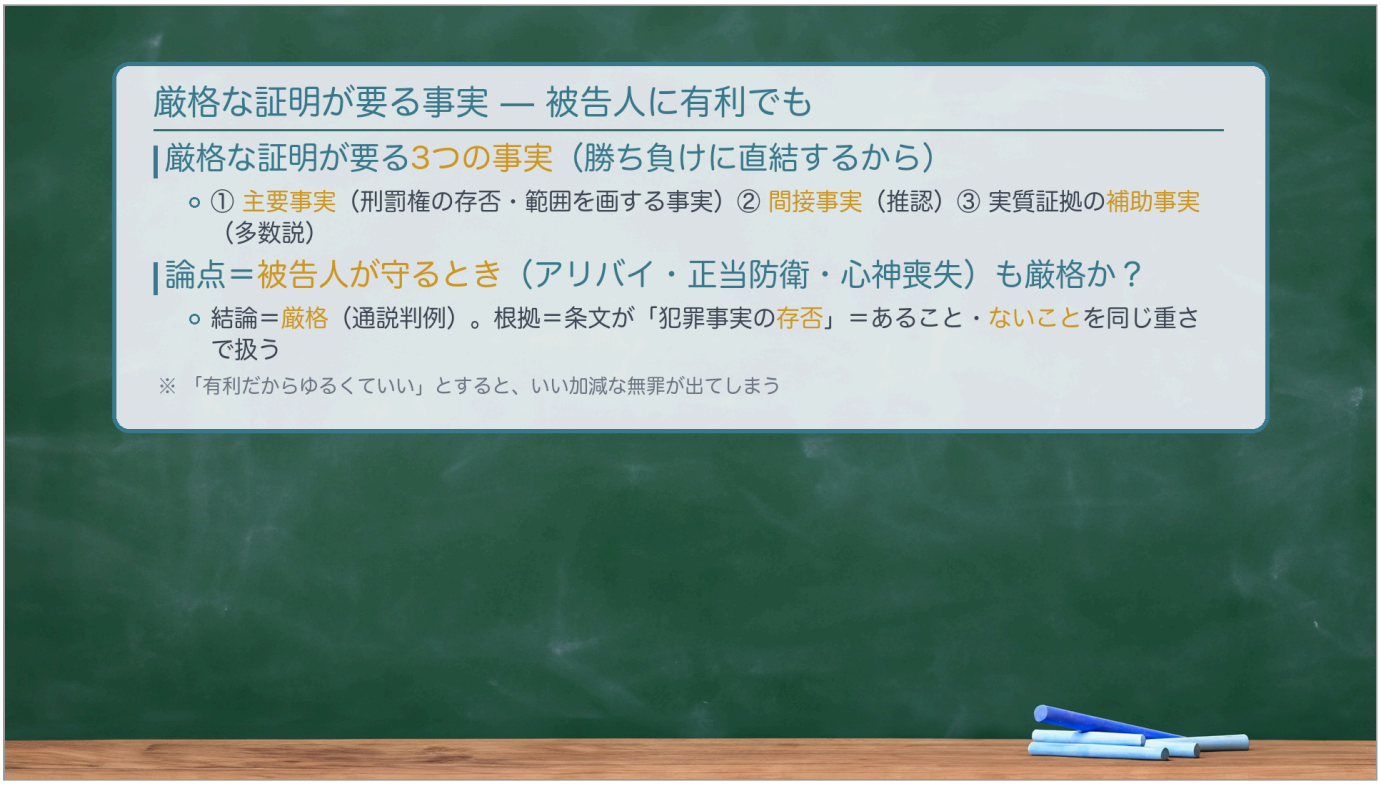
根拠となるのは条文の文言です。

> **条文** 刑事訴訟法321条1項3号（抜粋）
>
> 犯罪事実の**存否**の証明に欠くことができないものであるとき。

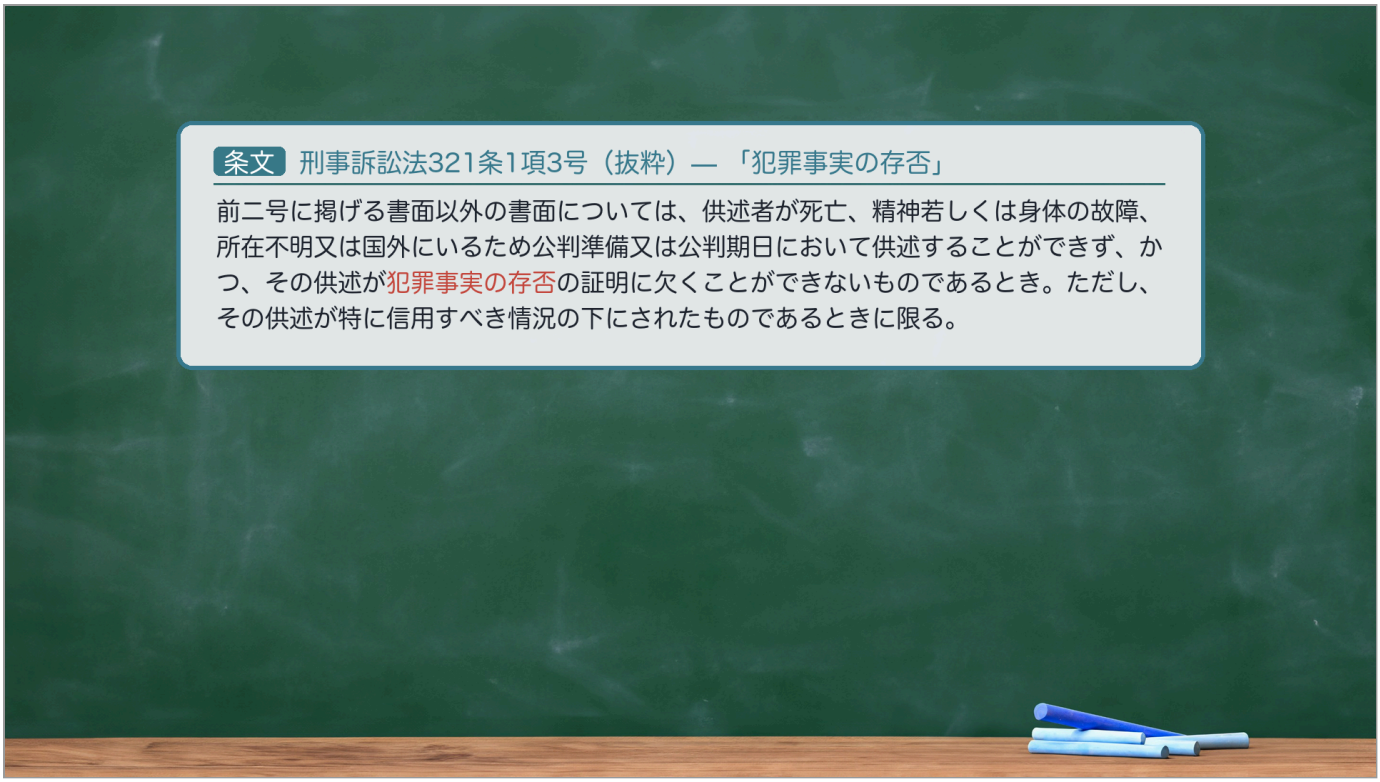
「ある」こと（犯罪の存在）の証明も「ない」こと（不存在・阻却事由）の証明も、「存否」の一語で同列に扱われています。

> **条文** 刑事訴訟法322条1項（抜粋）
>
> 被告人の供述を録取した書面……不利益な事実の承認を内容とするもの……又は特に信用すべき情況の下にされたものであるときに限り、これを証拠とすることができる。

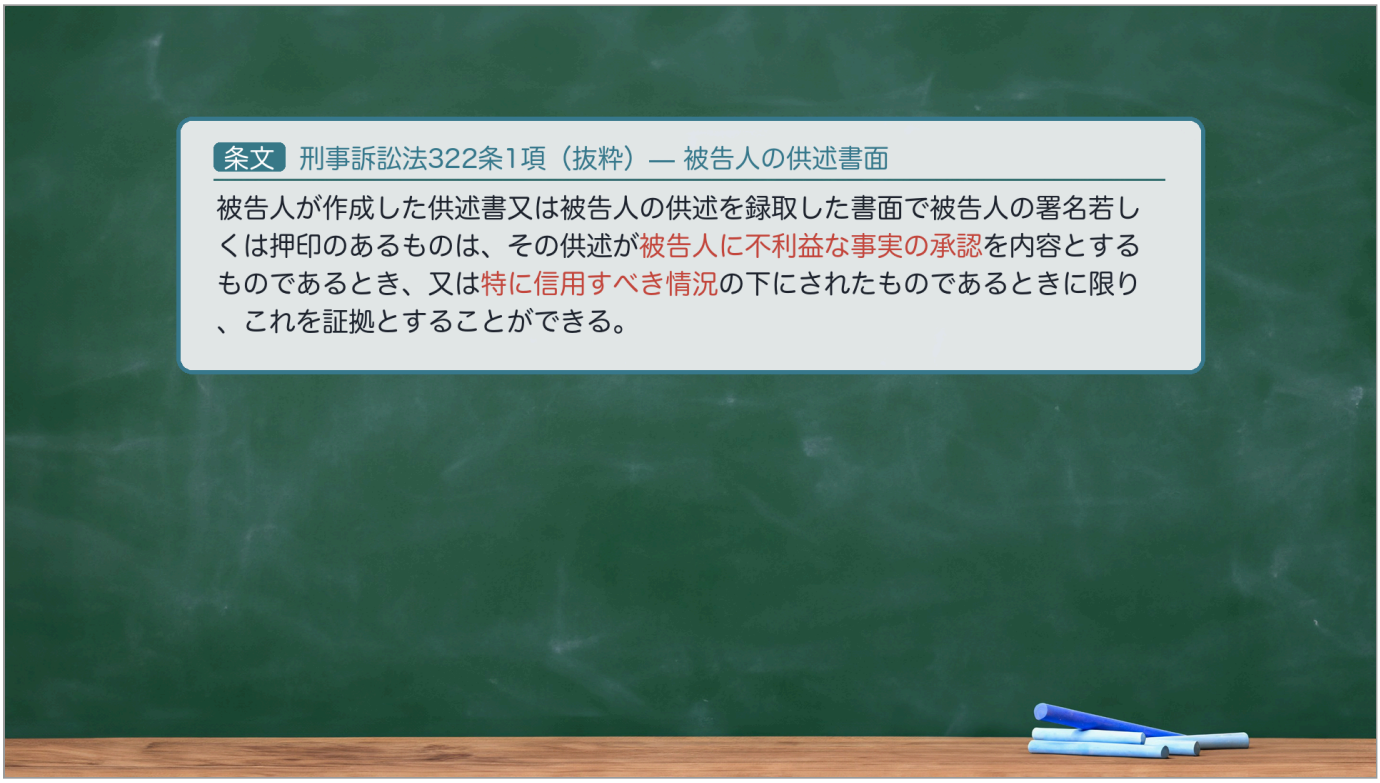
被告人の有利な事実についての供述は、簡単に証拠にできないということでもあります。被告人に有利な事実も「証拠能力のある証拠＋適式な証拠調べ」を経なければ、信頼できる無罪認定ができないからです。



図：被告人有利の事実でも厳格な証明——321条1項3号・322条1項の根拠



図：刑事訴訟法321条1項3号——「存否」の文言確認



図：刑事訴訟法322条1項——被告人の供述書面の証拠能力

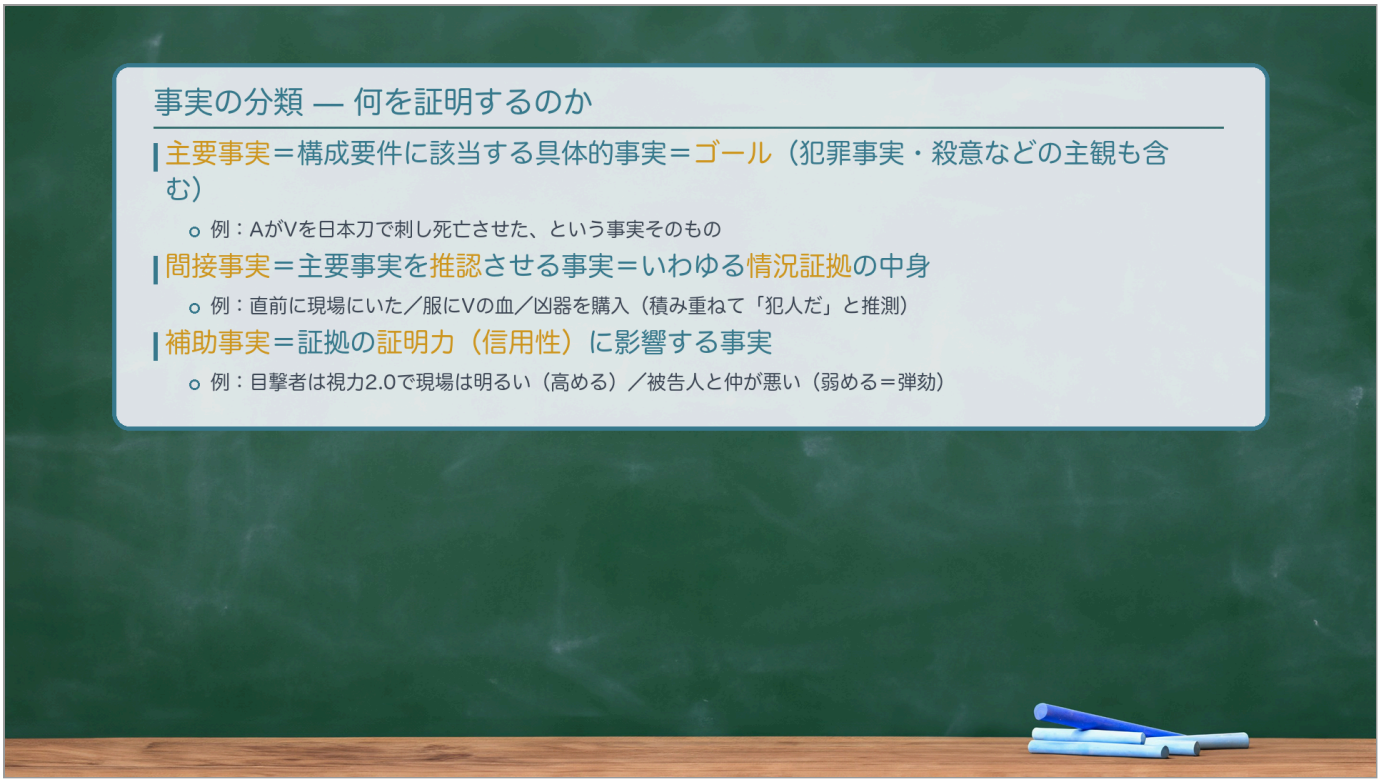
5 事実の分類——証明のターゲット

短答・論文共通

事実には3種類あります。殺人事件を例に整理します。

種類	内容	例
主要事実	犯罪そのものに関わる事実（主観も含む）	AがVを刺して死なせた（殺意）
間接事実	主要事実を推認させる事実。情況証拠の中身	Aが直前に現場にいた、服にVの血がついていた
補助事実	証拠の信用性に効く事実	目撃者の視力が2.0、現場は明るかった

補助事実を使って証拠の信用性を崩すことを**弾劾**といいます（例：「目撃者は被告人と仲が悪い」）。



図：主要事実・間接事実・補助事実の3分類

6 証拠の分類——証明の手段

短答・論文共通

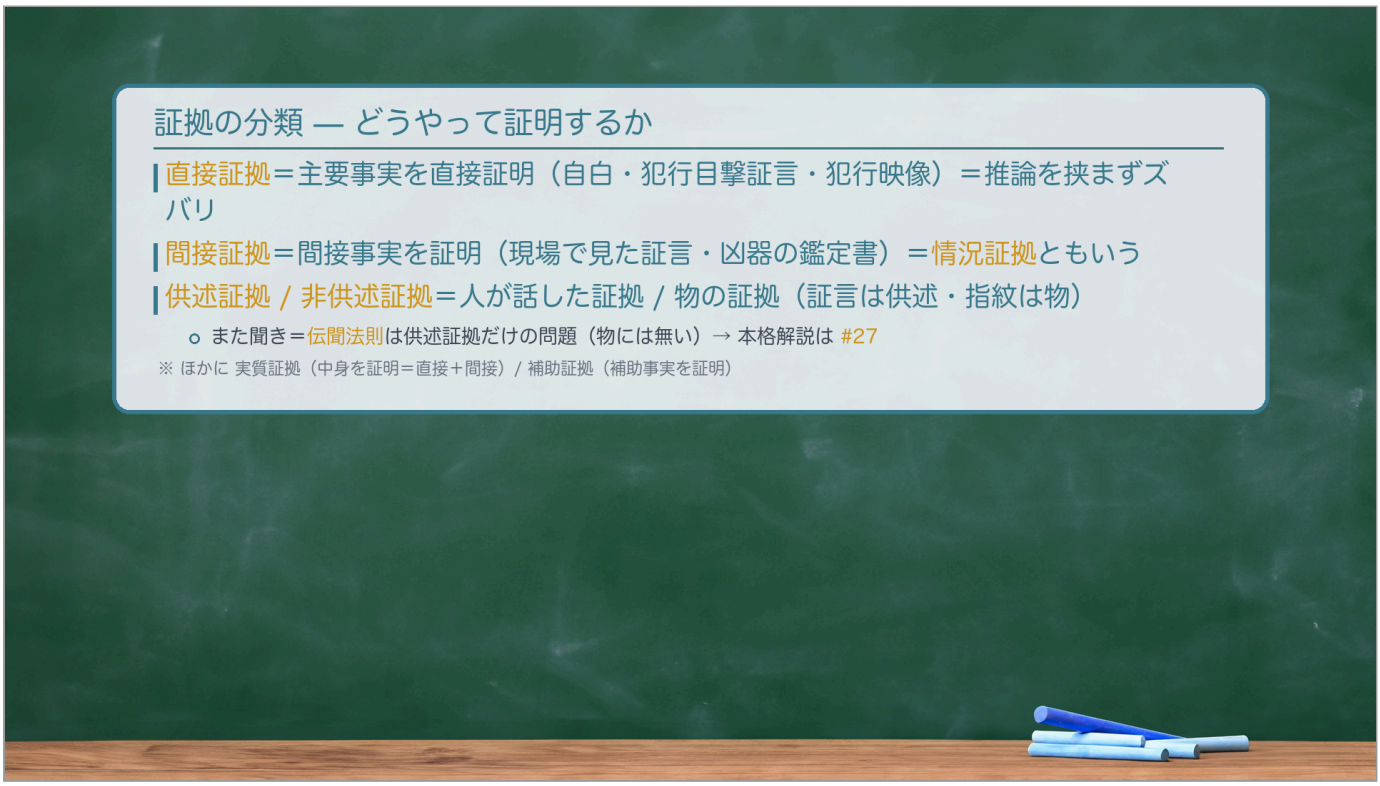
証拠にも3種類の分け方があります。

① 直接証拠と間接証拠（情況証拠）

種類	内容	例
直接証拠	主要事実を推論なしに直接証明するもの	自白・犯行の目撃証言・犯行の映像
間接証拠（情況証拠）	間接事実を証明し、主要事実を推認させるもの	現場にいたという証言・凶器の鑑定書

② 供述証拠と非供述証拠（物証）

人が話した証拠（供述証拠）か、物の証拠か、という分け方もあります。この区別は伝聞法則（第27回）で重要になります。伝聞禁止のルールは供述証拠だけの問題です。



図：直接証拠・間接証拠（情況証拠）・供述証拠・非供述証拠の関係

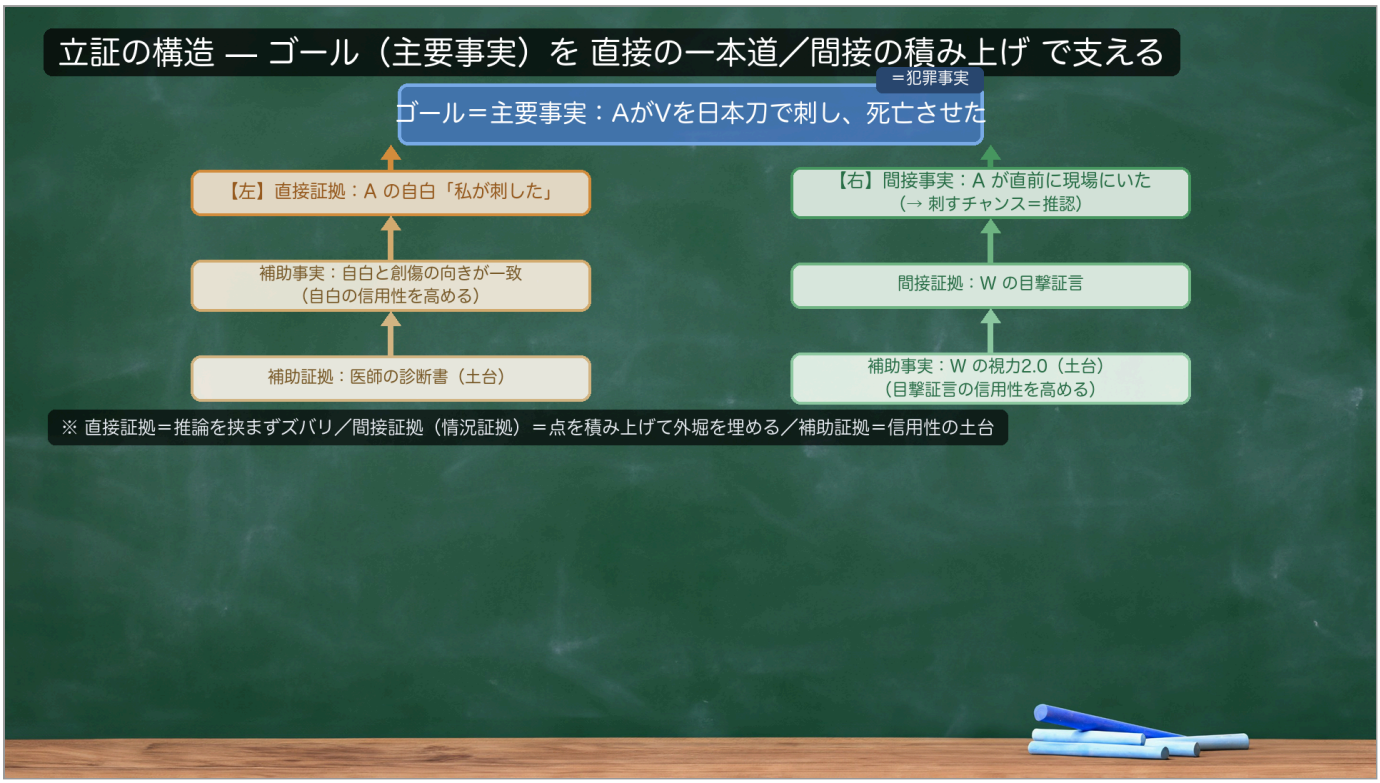
7 立証の構造——一本道と積み上げ

短答・論文共通

証拠で事実を組み立てる構造を図で確認します。ゴールは「AがVを刺した」という主要事実です。

- **左のルート（直接証拠の一本道）**：自白でダイレクトに犯行を示す。下を補助事実（自白と傷の向きが一致→医師の診断書）で支える。
- **右のルート（間接証拠の積み上げ）**：現場にいたという間接事実を積み上げ（目撃証言＋目撃者の視力という補助事実で支える）。

どちらも「下から事実を支える」構造で成り立っています。



図：直接証拠の一本道と間接証拠の積み上げ——下から補助事実で支える

8 証拠能力と証明力——入口と中身

論文の骨格

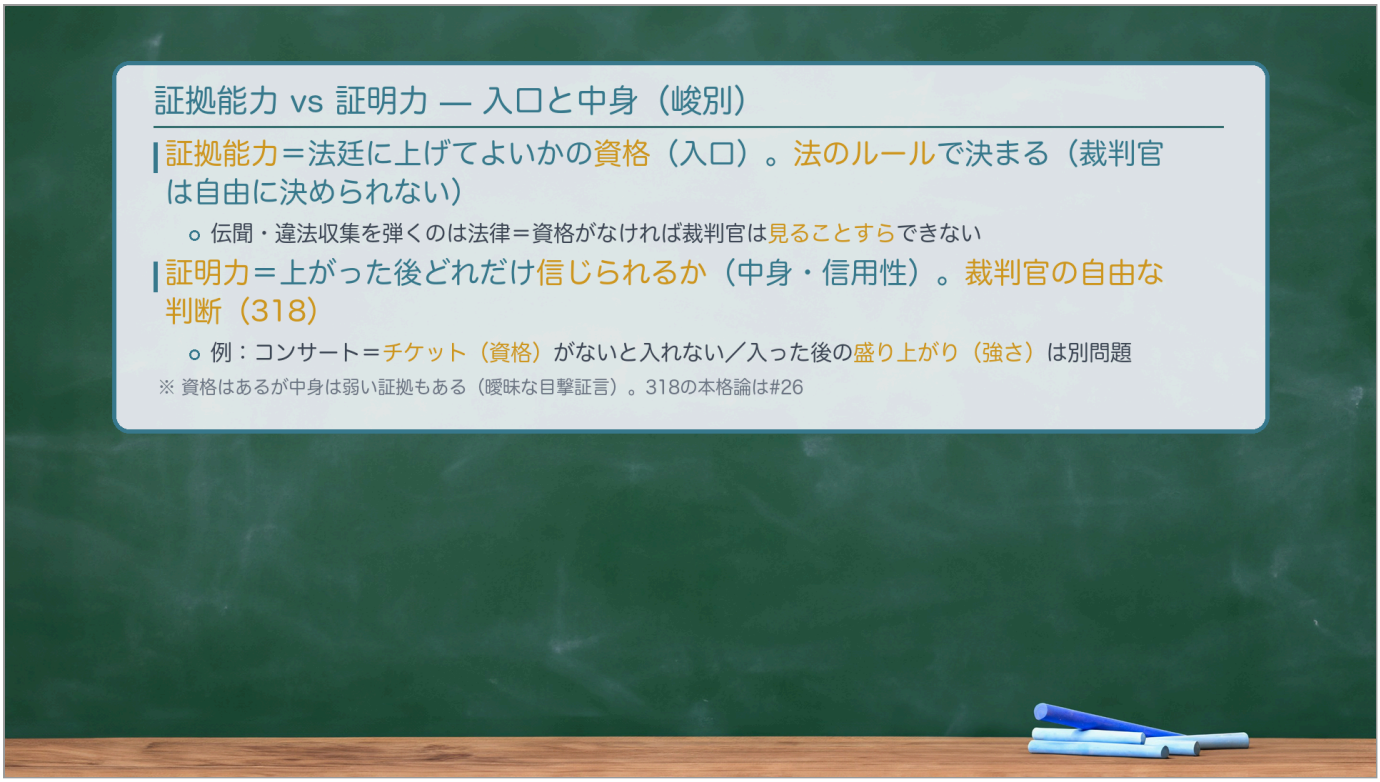
よく混同される2つの概念を峻別します。

	証拠能力	証明力
意味	法廷に上げてよい**資格**	上がった後、どれだけ信じられるか
決め手	法律のルール（裁判官に裁量なし）	裁判官の**自由な判断**（318条）
典型的な制限	伝聞証拠・違法収集証拠は原則排除	弱い証拠でも法廷に上げること自体は可

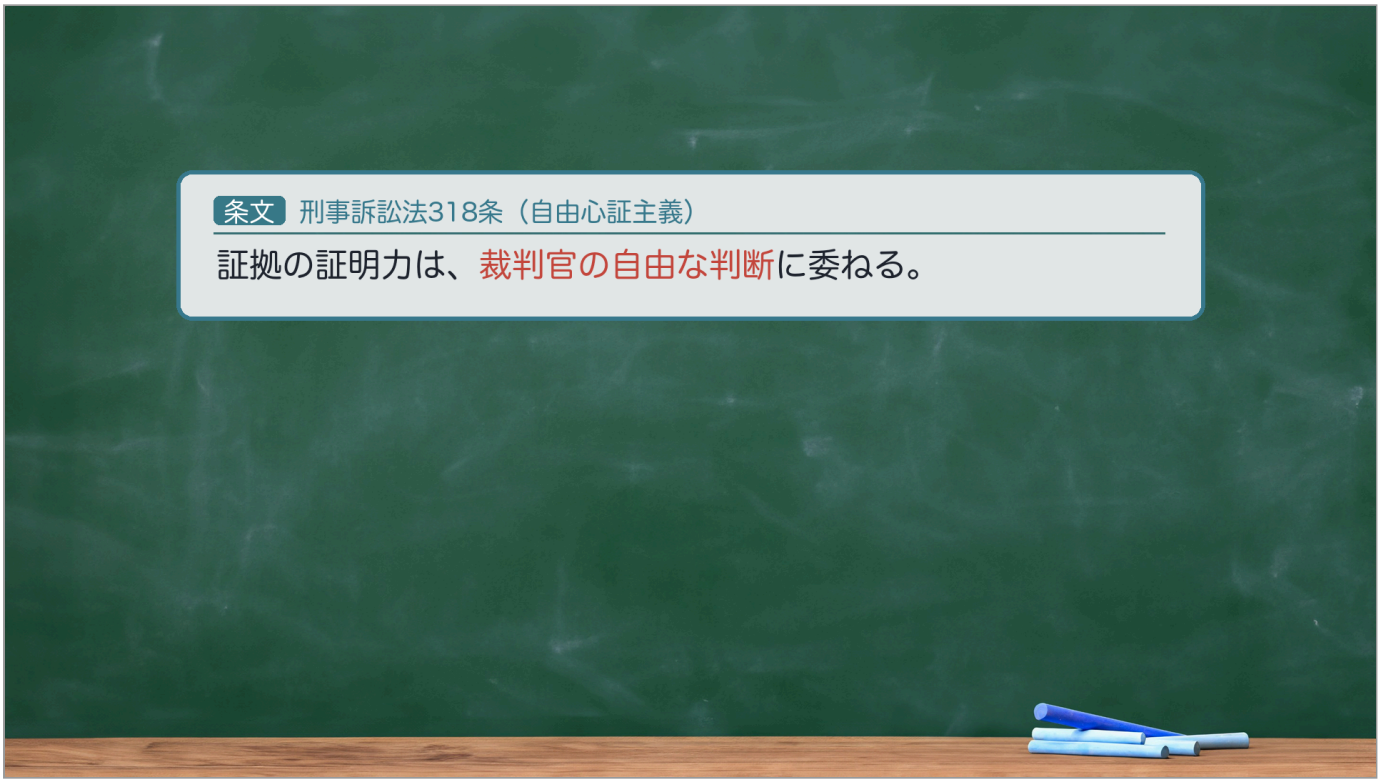
コンサートに例えると、チケットがなければ会場に入れません（証拠能力＝入場資格）。どれだけ熱心なファンでも資格のない者は門前払いです。会場に入ったあとの席の良し悪し・演奏の良し悪し（証明力）は、入った後の話です。

> **条文** 刑事訴訟法318条（自由心証主義）
>
> 証拠の証明力は、裁判官の自由な判断に委ねる。

証明力は裁判官の自由ですが、証拠能力は法律で固定されています。伝聞禁止や違法収集証拠排除は、法のルールであって裁判官が自由に決めるものではありません。これが**峻別**の意味です。



図：証拠能力（入口・法のルール）と証明力（中身・裁判官の自由）の峻別



図：刑事訴訟法318条——自由心証主義の全文

9 関連性——証拠能力の3つの関門

短答・論文共通

法廷に上がるには、3つの関門があります。

■ 関門① 自然的関連性

その証拠で、犯人らしさが論理的に少しでも上がるか、というフィルターです。例えば「被告人は猫を飼っている」という事実は、殺人事件と論理的なつながりがありません。刑事訴訟規則189条1項により、必要がない証拠は却下できます。

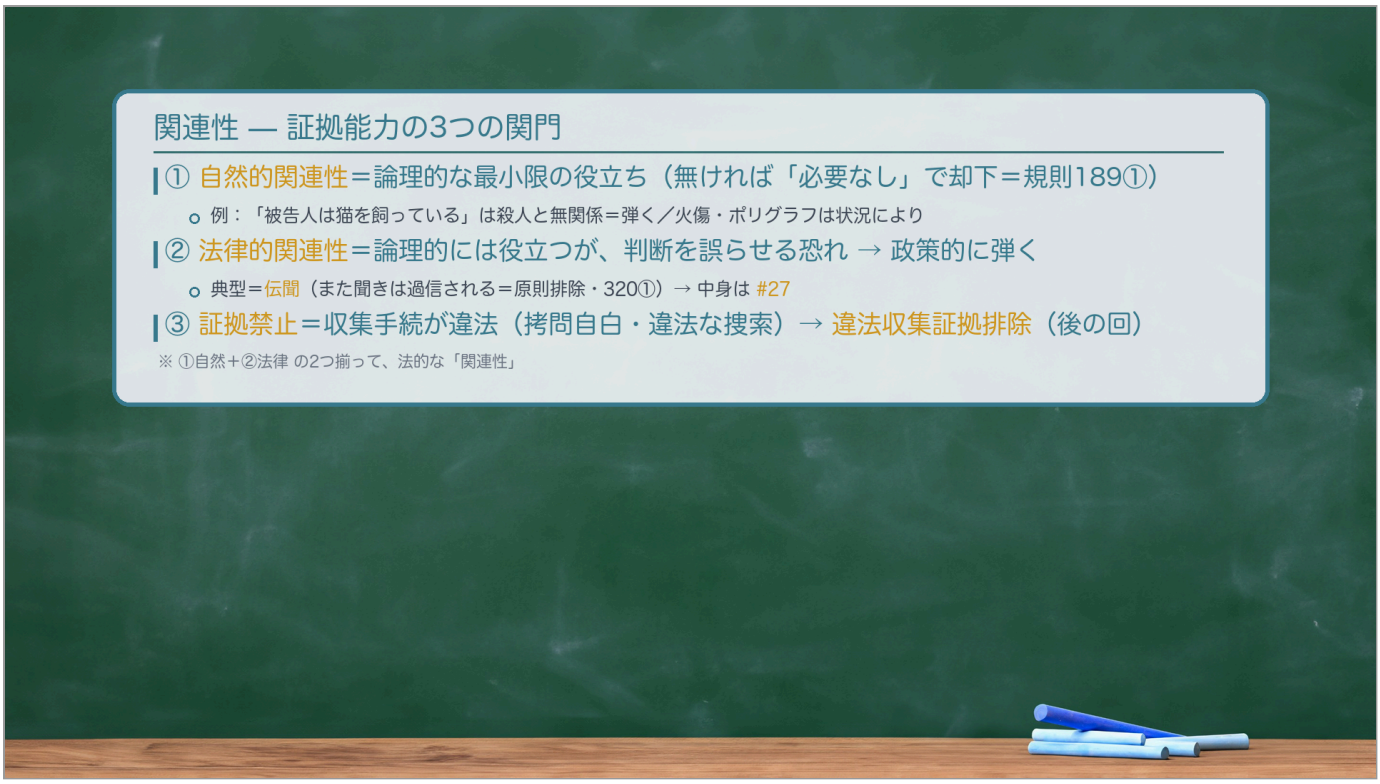
■ 関門② 法律的関連性

論理的には役立つが、裁判官の判断を誤らせる危険がある証拠を政策的に排除します。典型は**伝聞証拠**（人から聞いた話）です。人から聞いた話は過信されやすいため、原則として証拠にできません（刑事訴訟法320条。中身は第27回で扱います）。

■ 関門③ 証拠禁止

拷問で得た自白や、違法な捜索で得た証拠物は手続が違法なため弾きます（違法収集証拠排除法則。後続回で本格的に扱います）。

自然的関連性と法律的関連性が揃って、「法的な関連性がある」といいます。



図：証拠能力の3関門——自然的関連性・法律的関連性・証拠禁止

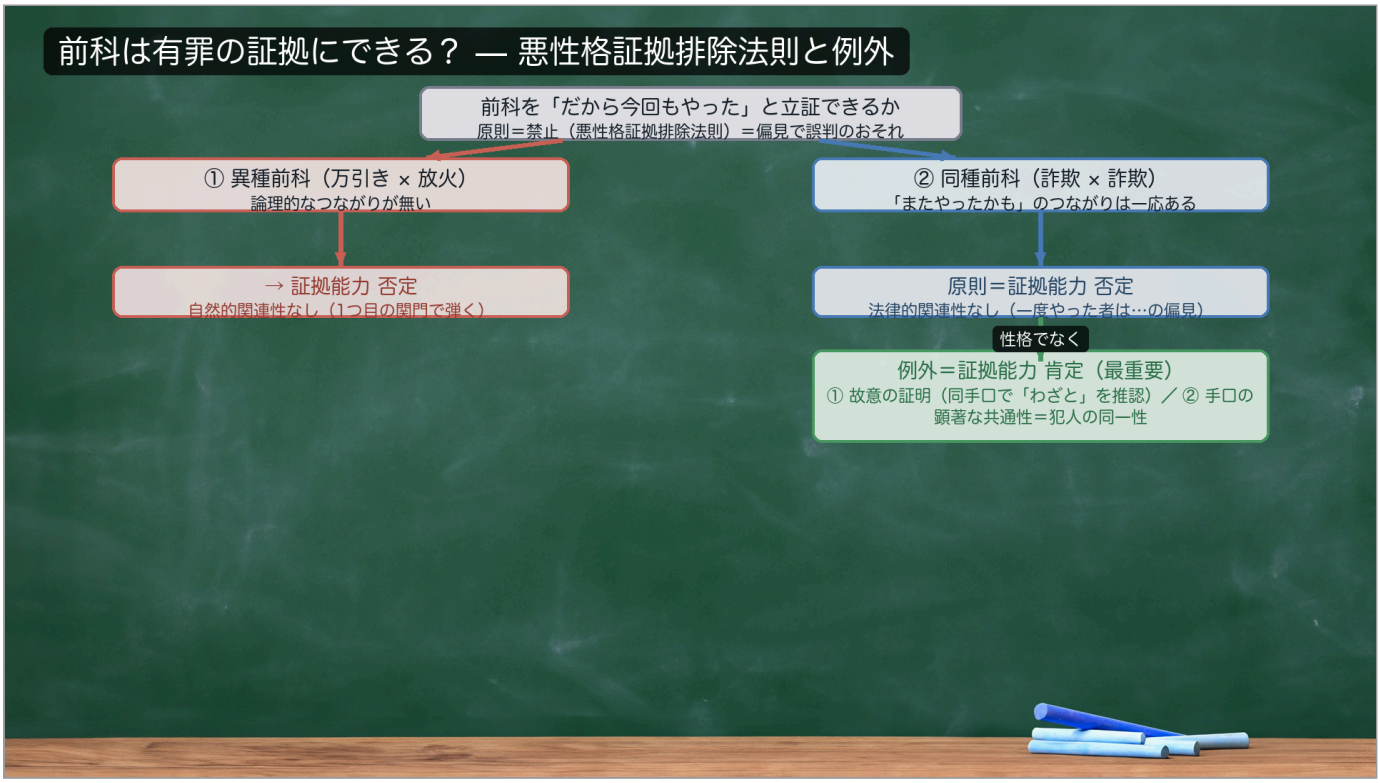
覚えるポイント — 関門の整理 - 関門①（自然的関連性）：論理的な役立ちがあるか - 関門②（法律的関連性）：誤判防止の観点で政策的に排除するか（伝聞・違法収集が典型） - 関門③（証拠禁止）：手続の違法を理由とした排除

10 前科は証拠にできるか——悪性格証拠

論文の骨格

証拠能力の論点で最重要のヤマが**悪性格証拠排除法則**です。「昔やったから今回もやった」という推論——つまり被告人の前科を有罪の証拠にできるか、という問題です。

原則：禁止。悪性格を理由に犯行を推認することは偏見を招き、誤った判断につながります。



図：前科の証拠使用——原則禁止、例外の2類型

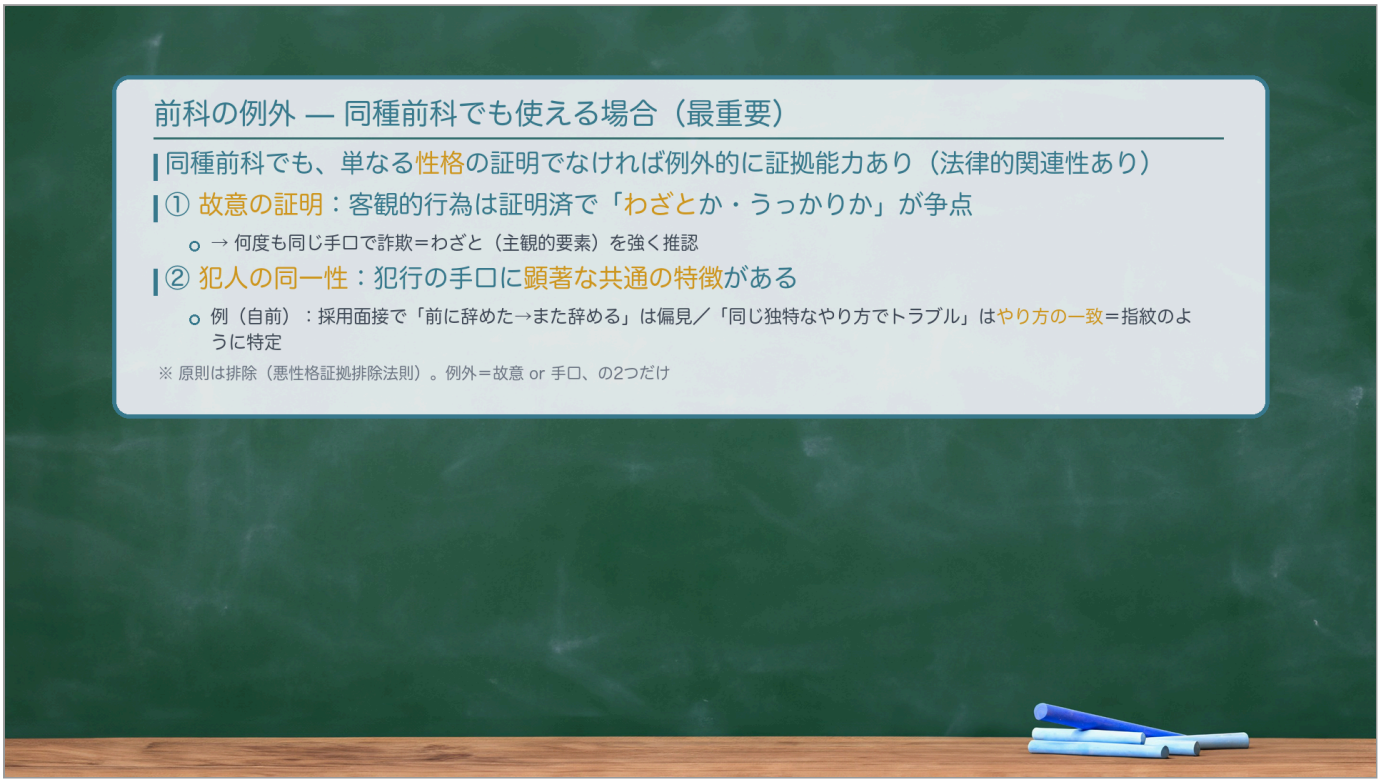
前科の種類によって、どの関門で弾かれるかが変わります。

前科の種類	内容	弾かれる関門
異種前科	今回の犯罪と異なる種類の前科	①自然的関連性なし（論理的つながりがない）
同種前科	今回と同じ種類の前科	原則：②法律的関連性なし（偏見の危険）

例外——同種前科でも使える2つの場合

1. **故意の証明**：行為自体はすでに証明済みで、「わざとか、うっかりか」が争われている場合。同じ手口で詐欺を繰り返しているという前科は、故意を強く推認させます。「性格が悪い」という一般的な推認ではなく、故意という具体的な争点に対応する証明です。
2. **犯人の同一性（手口の顕著な特徴がある場合）**：犯行手口に際立った特徴があり、前科の手口と相当程度類似する場合。採用面接で例えると「前に辞めたから、また辞める」は偏見ですが、「同じ独特なやり方でトラブルを起こした」は性格でなくやり方（手口）の一致です。

覚えるポイント ― 悪性格証拠の例外 - **原則**：前科は証拠にできない（偏見・誤判の危険） - **例外①**：故意の証明（行為は証明済み・わざとかどうかが争点） - **例外②**：犯人の同一性（際立った手口の相当程度の類似）



図：悪性格証拠の排除と例外2類型（故意・手口の同一性）

◆ 短答ひっかけ

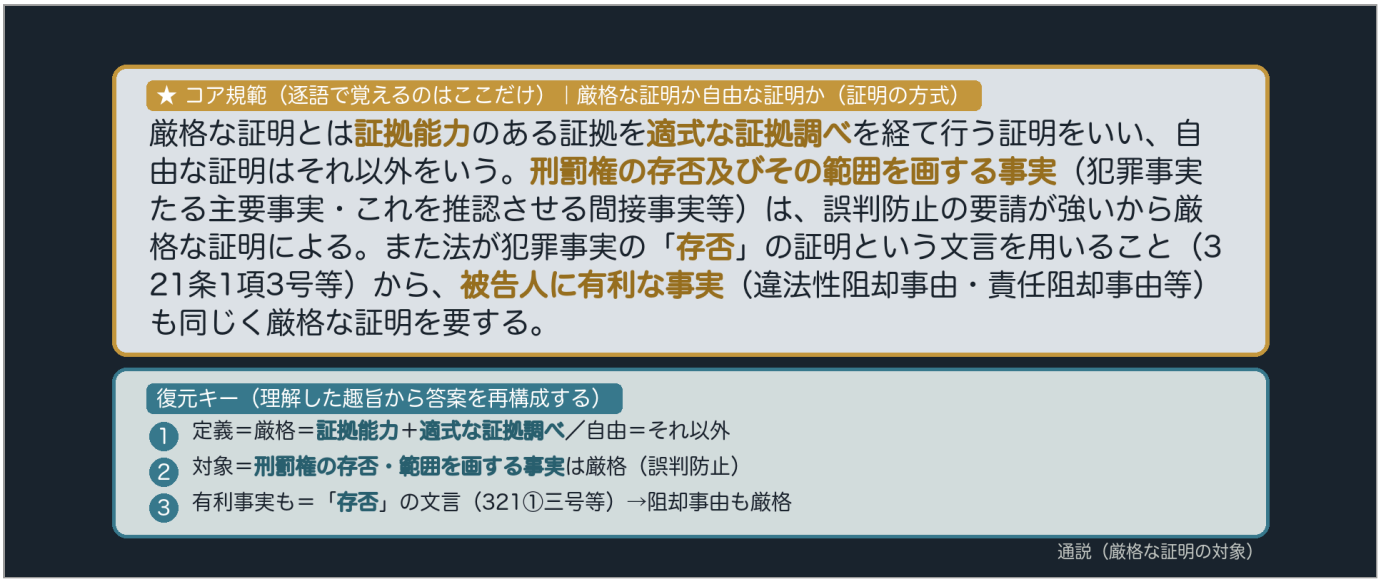
- **「厳格な証明」は「気合いを入れた証明」ではない**——証拠能力のある証拠＋適式な証拠調べという手続の問題。
- **被告人に有利な事実（違法性阻却事由・責任阻却事由）でも厳格な証明が要る**——条文の「存否」（321条1項3号等）が根拠。自由な証明で足りるという誤解に注意。
- **証拠能力は裁判官の自由な判断によらない**——318条の自由心証主義は証明力（中身）のみの話。証拠能力は法律で固定されたルール。
- **異種前科は自然的関連性（関門①）がない、同種前科は原則 法律的関連性（関門②）がない**——弾かれる関門が違うことを意識する。
- **同種前科の例外①（故意の証明）と例外②（犯人の同一性）を混同しない**——例外②「顕著な特徴＋相当程度の類似」は同一性の枠組みであり、故意立証では要件にならない。

◆ 論文の型

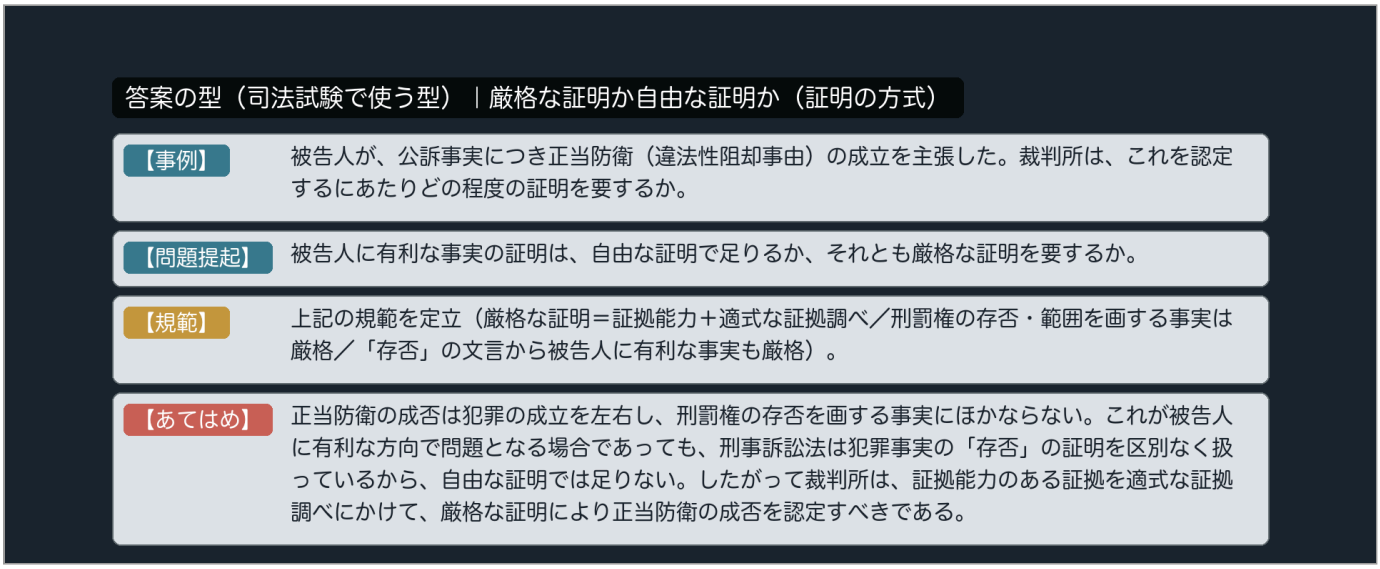
■ 厳格な証明か自由な証明か（証明の方式）

- **【コア規範】**（逐語暗記は太字だけ）厳格な証明とは**証拠能力**のある証拠を**適式な証拠調べ**を経て行う証明をいい、自由な証明はそれ以外。**刑罰権の存否及びその範囲を画する事実**（犯罪事実たる主要事実・これを推認させる間接事実等）は誤判防止の要請から厳格な証明による。また法が犯罪事実の「**存否**」の証明という文言を用いること（321条1項3号等）から、**被告人に有利な事実**（違法性阻却事由・責任阻却事由等）も同じく厳格な証明を要する。
- **【復元キー】** ①定義＝厳格＝証拠能力＋適式な証拠調べ／自由＝それ以外 → ②対象＝刑罰権の存否・範囲を画する事実は厳格（誤判防止）→ ③有利事実も＝「存否」の文言（321①三号等）→ 阻却事由も厳格。
- **【フル論証】** 厳格な証明とは、証拠能力のある証拠を、適式な証拠調べを経て行う証明をいい、自由な証明とは、それ以外の証明をいう。そして、刑罰権の存否及びその範囲を画する事実（犯罪事実たる主要事実・これを推認させる間接事実等）は、誤判防止の要請が強く働くから、厳格な証明によらなければならない。また、刑事訴訟法が「犯罪事実の存否の証明」という文言を用いていること（321条1項3号等）からすれば、被告人に有利な事実（違法性阻却事由・責任阻却事由等の不存在に対応する事実）についても、同じく厳格な証明を要すると解する。

- **【事例】** 被告人が公訴事実につき正当防衛（違法性阻却事由）の成立を主張した。
- **【問題提起】** 被告人に有利な事実の証明は、自由な証明で足りるか、それとも厳格な証明を要するか。
- **【あてはめ】** 正当防衛の成否は犯罪の成立を左右し、刑罰権の存否を画する事実にほかならない。被告人に有利な方向で問題となる場合でも、刑事訴訟法は犯罪事実の「存否」の証明を区別なく扱うから自由な証明では足りない。よって裁判所は証拠能力のある証拠を適式な証拠調べにかけ、厳格な証明により正当防衛の成否を認定すべきである。



図：厳格な証明の論文規範——定義・対象・有利事実の3ステップ



図：厳格な証明の答案の型——事例・問題提起・規範・あてはめ

◆ 今日の地図（保存版）

- **証拠裁判主義（317条）**：事実の認定は証拠による。歴史的に神明裁判を否定。重要な事実は厳格な証明が要る。
- **厳格な証明**＝①証拠能力のある証拠＋②適式な証拠調べ。それ以外は自由な証明。
- **厳格な証明の対象**：刑罰権の存否・範囲を画する事実（主要事実・間接事実・補助事実）。被告人に有利な事実（阻却事由）も同様（321条1項3号等の「存否」が根拠）。
- **事実の3分類**：主要事実・間接事実（情況証拠）・補助事実（弾劾含む）。
- **証拠の分類**：直接証拠vs間接証拠（情況証拠）／供述証拠vs非供述証拠（物証）。
- **証拠能力vs証明力の峻別**：入口の資格（法のルール）と中身の信用性（318条・裁判官の自由）を混同しない。
- **証拠能力の3関門**：①自然的関連性（論理的役立ち）→②法律的関連性（誤判防止の政策的排除・伝聞320条等）→③証拠禁止（違法収集等）。
- **悪性格証拠排除法則**：前科は原則証拠にできない。例外は①故意の証明・②犯人の同一性（手口の顕著な特徴・相当程度の類似）の2つ。

> 次回は #26「自由心証主義・挙証責任・証明の程度」。証拠能力（入口）を通った証拠を裁判官がどう評価するか——出力サイドの証拠法総論を扱います。